

沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画
(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略)
「重要業績評価指標(KPI)」の達成状況について

令和5年11月
沖縄県企画部

1 沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画「重要業績評価指標(KPI)」の達成状況

➤ 関連指標の状況

- ・全52指標のうち、基準値を上回る「前進」が41指標（78.7%）、そのうち目標値を上回る「達成（前進100%以上）」が15指標（28.8%）となっている。
 - ・直近値が基準値を下回る「後退」は11指標（21.2%）となっている。
 - ・自然増を拡大するための取組では、21指標中、「前進」が15指標（うち「達成」は5指標）
 - ・社会増を拡大するための取組では、22指標中、「前進」が17指標（うち「達成」は6指標）
 - ・離島・過疎地域の振興に関する取組では、6指標中、全て「前進」（うち「達成」は2指標）
 - ・持続可能な地方創生を推進する取組では、3指標中、全て「前進」（うち「達成」は2指標）
- **達成した指標**：「2 新規学卒者の就職内定率（高校）」、「13 ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数」、「14 男性の育児休業取得率」、「25 就業者数」、「34 移住にかかる相談件数」など
- **後退した指標**：「18～21 がん検診受診率」、「22～23 生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合」、「38 外国人観光客数」、「39 修学旅行者数」、「45 史跡等への訪問者数」など

施策の展開		達成状況					
		前進				横ばい	後退
		100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満	
R4	自然増の拡大	15 71.4%	5 23.8%	4 19.0%	6 28.6%	0 0%	6 28.6%
	社会増の拡大	17 77.3%	6 27.3%	3 13.6%	8 36.4%	0 0%	5 22.7%
	離島・過疎地域の振興	6 100%	2 33.3%	3 50.0%	1 16.7%	0 0%	0 0%
	持続可能な地方創生	3 100%	2 66.7%	1 33.3%	0 0%	0 0%	0 0.0%
	合計（52指標）	41 78.8%	15 28.8%	11 21.2%	15 28.8%	0 0%	11 21.2%

「重要業績評価指標(KPI)」の達成状況

1 自然増を拡大するための取組

施策体系	No	KPI(関連指標)	基準値	現状値										目標値	達成状況
				2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年		
結婚・出産の支援の充実	1	婚姻率(人口千対)	6.3(2012)	6.3	6.0	6.1	5.9	5.7	5.5	5.6	5.1	4.8	4.5	—	—
	2	新規学卒者の就職内定率(高校)	高校 88.5% (2012.3卒)	高校 90.3% (2013.3卒)	高校 92.6% (2014.3卒)	高校 92.7% (2015.3卒)	高校 93.6% (2016.3卒)	高校 94.0% (2017.3卒)	高校96.5% (2018.3卒)	高校98.5% (2019.3卒)	高校98.4% (2020.3卒)	高校 98.6% (2021.3卒)	高校 99.1% (2022.3卒)	高校 98.0% (2021.3卒)	前進 (100%以上)
	3	新規学卒者の就職内定率(大学等)	大学等 77.6% (2012.3卒)	大学等 78.0% (2013.3卒)	大学等 84.2% (2014.3卒)	大学等 87.2% (2015.3卒)	大学等 88.9% (2016.3卒)	大学等 87.9% (2017.3卒)	大学等 87.0% (2018.3卒)	大学等 88.5% (2019.3卒)	大学等 89.2% (2020.3卒)	大学等 85.8% (2021.3卒)	大学等 88.4% (2022.3卒)	大学等 90.0% (2021.3卒)	前進 (60%以上100%未満)
	4	低体重児出生率(出生百対)	11.2 (2010)	11.6% (2012)	11.4% (2013)	11.5% (2014)	10.9% (2015)	11.3% (2016)	11.1% (2017)	11.0% (2018)	11.1% (2019)	10.9% (2020)	11.1% (2021年)	9.6(2016) 9.5(2021)	前進 (0%超60%未満)
子育てセーフティネットの充実	5	困窮世帯の割合(沖縄県子ども調査)	小中学生調査 29.9%(2015)	—	—	29.9%	—	—	25.0%	—	—	28.9%	—	小中学生調査 20.0%(2021)	前進 (0%超60%未満)
	6	困窮世帯の割合(沖縄県子ども調査)	高校生調査 29.3%(2016)	—	—	—	29.3%	—	—	20.4%	—	—	26.3%	高校生調査 20.0%(2021)	前進 (0%超60%未満)
	7	確保方を講じる必要がある保育の量の見込み(必要利用定員総数)	34,913人 (2013)	34,913人	36,401人	39,017人	43,395人	50,257人	56,123人	60,375人	63,864人	65,069人	66,414人	66,865人 (2021)	前進 (60%以上100%未満)
	8	複数年保育を実施する公立幼稚園の割合	3年保育2.9% (2011)	3年保育2.1%	3年保育2.1%	3年保育2.1%	3年保育3.5%	3年保育7.1%	3年保育8.7%	3年保育8.4%	3年保育19.3%	3年保育19.7%	3年保育13.4%	3年保育30.0% (2021)	前進 (0%超60%未満)
	9	複数年保育を実施する公立幼稚園の割合	2年保育38.5% (2011)	2年保育42.7%	2年保育42.1%	2年保育42.5%	2年保育52.4%	2年保育61.9%	2年保育55.4%	2年保育55.2%	2年保育51.4%	2年保育51.1%	2年保育53.8%	2年保育60.0% (2021)	前進 (60%以上100%未満)
	10	公的施設等放課後児童クラブ新規設置数	11か所 (2012)	10か所	16か所	9か所	13か所	13か所	12か所	14か所	24か所	15か所	14か所	10か所 (2021)	前進 (100%以上)

1 自然増を拡大するための取組

施策体系	No	KPI(関連指標)	基準値	現状値										目標値	達成状況	
				2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年			
女性の活躍推進	11	出産・育児を理由に離職した女性の割合	8.8%(2018)	8.2%(2012)	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	8.8%(2017)	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	7.1%	6.9%(2023)	前進 (60%以上100%未満)
	12	事業所内保育施設数	39施設(2013)	39施設	50施設	52施設	74施設	72施設	65施設	63施設	76施設	67施設	65施設	—	—	—
	13	ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	41社(2012)	48社	58社	61社	67社	72社	84社	87社	91社	100社	106社	90社(2021)	前進 (100%以上)	
	14	男性の育児休業取得率	3.8%(2012)	2.80%	—	5.0%	4.8%	13.2%	8.5%	10.4%	18.8%	18.5%	34.9%	5.14%(2021)	前進 (100%以上)	
健康長寿おきなわの推進	15	成人肥満率(男性)	20~60歳代男性 46.3%(2011)	—	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	男性39.9% 女性29.8%(2016)	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	—	男性46.0%(2021) ※従来調査法とは異なり自己申告値での結果	25.0%(2022)	前進 (0%超60%未満)
	16	成人肥満率(女性)	40~60歳代女性 37.5%(2011)	—	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	男性39.9% 女性29.8%(2017)	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	— 統計年度未到来	—	女性23.0%(2021) ※従来調査法とは異なり自己申告値での結果	25.0%(2022)	前進 (100%以上)
	17	がん検診受診率(胃がん)	6.7%(2010)	5.9%(2012)	6.5%(2013)	6.3%(2014)	5.5%(2015)	10.7%(2016)	11.0%(2017)	10.7%(2018)	9.6%(2019)	8.3%(2020)	7.1%(2021)	50%(2022)	前進 (0%超60%未満)	
	18	がん検診受診率(大腸がん)	11.5%(2010)	11.3%(2012)	11.3%(2013)	11.7%(2014)	10.8%(2015)	8.2%(2016)	8.3%(2017)	8.1%(2018)	7.9%(2019)	5.7%(2020)	6.4%(2021)	50%(2022)	後退 (0%未満)	
	19	がん検診受診率(肺がん)	15.0%(2010)	14.4%(2012)	13.8%(2013)	14.4%(2014)	12.9%(2015)	10.0%(2016)	9.9%(2017)	9.4%(2018)	9.1%(2019)	6.3%(2020)	7.0%(2021)	50%(2022)	後退 (0%未満)	
	20	がん検診受診率(乳がん)	18.4%(2010)	17.3%(2012)	23.0%(2013)	21.8%(2014)	18.8%(2015)	16.6%(2016)	15.6%(2017)	15.4%(2018)	15.3%(2019)	13.4%(2020)	12.1%(2021)	50%(2022)	後退 (0%未満)	
	21	がん検診受診率(子宮がん)	21.9%(2011)	20.9%(2012)	27.3%(2013)	25.9%(2014)	22.8%(2015)	17.9%(2016)	17.5%(2017)	16.8%(2018)	16.8%(2019)	14.5%(2020)	12.9%(2021)	50%(2022)	後退 (0%未満)	
	22	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合(男性)	男性(40g以上) 23.3%(2011)	—	—	—	—	—	男性28.0%(2016)	—	—	—	—	27.7%(2021)	13.3%(2022)	後退 (0%未満)
	23	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合(女性)	女性(20g以上) 27.2%(2011)	—	—	—	—	—	女性32.3%(2016)	—	—	—	—	42.0%(2021)	15.2%(2022)	後退 (0%未満)

2 社会増を拡大するための取組

施策体系	No	KPI(関連指標)	基準値	現状値										目標値	達成状況
				2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年		
雇用機会の拡大	24	正規雇用者(役員を除く)の割合	59.6% (2013)	59.6%	58.8%	58.0%	58.2%	59.7%	61.4%	60.2%	60.7%	61.3%	60.3%	62.5% (2021)	前進 (0%超60%未満)
	25	就業者数	62.7万人 (2012)	64.2万人	64.5万人	66.4万人	67.9万人	69.1万人	70.7万人	72.6万人	72.7万人	73.0万人	74.5万人	69万人(2021)	前進 (100%以上)
	26	障害者実雇用率	2.73% (2018)	2.12%	2.15%	2.29%	2.34%	2.43%	2.73%	2.66%	2.74%	2.86%	2.97%	2.30% (2021)	前進 (100%以上)
	27	障害者就労サービス事業所の平均工賃月額	14,940円 (2017)	—	14,166円	14,455円	14,704円	14,940円	15,779円	15,956円	15,638円	16,015円	16,372円	16,279.1円 (2021)	前進 (100%以上)
	28	新規学卒1年目の離職率(高校)	高校29.5% (2010年卒)	高校29.2% (2012年卒)	高校31.7% (2013年卒)	高校31.7% (2014年卒)	高校26.6% (2015年卒)	高校23.4% (2016年卒)	高校23.8% (2017年卒)	高校23.2% (2018年卒)	高校22.2% (2019年卒)	高校23.0% (2020年卒)	高校24.4% (2021年卒)	高校20.0% (2020年卒)	前進 (0%超60%未満)
	29	新規学卒1年目の離職率(大学)	大学25.2% (2010年卒)	大学21.2% (2012年卒)	大学19.5% (2013年卒)	大学20.5% (2014年卒)	大学17.3% (2015年卒)	大学17.2% (2016年卒)	大学14.6% (2017年卒)	大学14.9% (2018年卒)	大学16.2% (2019年卒)	大学13.4% (2020年卒)	大学14.5% (2021年卒)	大学13.0% (2020年卒)	前進 (60%以上100%未満)
	30	情報通信関連企業の立地数	237社 (2011)	301社	346社	387社	427社	454社	470社	490社	496社	501社	R5年度3月頃に把握予定	560社 (2021)	前進 (60%以上100%未満)
	31	情報通信関連企業の雇用者数	21,758人 (2011)	24,869人	25,912人	26,627人	28,045人	29,379人	29,403人	29,748人	30,088人	28,366人	R5年度3月頃に把握予定	42,000人 (2021)	前進 (0%超60%未満)
	32	臨空・臨港型産業における新規立地企業数	50社 (2012)	56社	61社	74社	126社	178社	208社	225社	196社	R5年度10月頃に把握予定	R5年度10月頃に把握予定	260社 (2021)	前進 (60%以上100%未満)
	33	臨空・臨港型産業における新規立地企業雇用者数	699人 (2012)	1,133人	1,142人	1,313人	2,670人	2,859人	3,152人	3,371人	3,088人	R5年度10月頃に把握予定	R5年度10月頃に把握予定	5,400人 (2021)	前進 (0%超60%未満)
Uターンへの環境整備	34	移住にかかる相談件数	58件 (2013)	58件	91件	171件	145件	128件	99件	149件	193件	189件	300件	145件	前進 (100%以上)
	35	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(小学校)	小学校 △5.3ポイント (2012)	小学校 △4.1ポイント	小学校 0.0ポイント	小学校 +0.8ポイント	小学校 +1.1ポイント	小学校 +0.1ポイント	小学校 +0.4ポイント	小学校 +2.8ポイント	新型コロナウイルス感染症による休校措置により、全国一斉調査中止	小学校 △0.5ポイント	小学校 △3.4ポイント	小学校+2ポイント (2021)	前進 (0%超60%未満)
	36	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(中学校)	中学校 △9.0ポイント (2012)	中学校 △8.6ポイント	中学校 △7.3ポイント	中学校 △6.6ポイント	中学校 △5.7ポイント	中学校 △5.8ポイント	中学校 △5.3ポイント	中学校 △5.8ポイント	新型コロナウイルス感染症による休校措置により、全国一斉調査中止	中学校 △4.9ポイント	中学校 △7.2ポイント	中学校+1ポイント (2021)	前進 (0%超60%未満)

2 社会増を拡大するための取組

施策体系	No	KPI(関連指標)	基準値	現状値										目標値	達成状況
				2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年		
交流人口の拡大	37	入域観光客数(外国人除く)	554万人 (2012)	595万人	618万人	627万人	664万人	688万人	699万人	697万人	258万人	327万人	657万人	800万人 (2021)	前進 (0%超60%未満)
	38	外国人観光客数	38万人 (2012)	63万人	99万人	167万人	213万人	270万人	300万人	249万人	0人	0人	20万人	400万人 (2021)	後退 (0%未満)
	39	修学旅行者数	43.5万人 (2012)	43.6万人	45.1万人	43.9万人	44.2万人	43.2万人	42.9万人	40.9万人	7.0万人	7.0万人	令和5年11月 公表予定	45.2万人 (2021)	後退 (0%未満)
関係人口の創出・拡大	40	ワーキングホリデー受入自治体数	3自治体 (2018)	—	—	—	—	—	3自治体	8自治体	6自治体	10自治体	6自治体	9自治体 (2021)	前進 (0%超60%未満)
	41	ワーキングホリデー参加者数 (累計)	700人 (2018)	—	—	—	—	—	576人	1,767人	2,905人	3,670人	4,152人	3,700人 (2021)	前進 (100%以上)
	42	ワーキングホリデー参加者のうち「今後も再訪したい」と回答した者の割合	85%以上 (2018)	—	—	—	—	—	100%	93.6%	90.0%	100.0%	100.0%	95%以上 (2021)	前進 (100%以上)
文化によるまちづくり	43	県立博物館・美術館の入場者数	508,822人 (2017)	531,344人	424,602人	535,994人	435,239人	508,822人	504,894人	577,528人	160,000人	139,396人	327,278人	500,000人 (2021)	後退 (0%未満)
	44	国立劇場おきなわの入場者数	61,415人 (2017)	63,363人	65,020人	59,411人	50,636人	61,415人	58,417人	62,437人	11,827人	16,156人	35,608人	64,000人 (2021)	後退 (0%未満)
	45	史跡等への訪問者数	393.2万人/年 (2017)	349.5万人/年	360.2万人/年	381.2万人/年	387.7万人/年	393.2万人/年	401.9万人/年	371.4万人/年	126.1万人/年	78.0万人/年	139.0万人/年	390.0万人/年 (2021)	後退 (0%未満)

3 離島・過疎地域の振興に関する取組

施策体系	No	KPI(関連指標)	基準値	現状値										目標値	達成状況
				2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年		
定住条件の整備	46	低減化した路線における航路の利用者数	航路:418千人(2012)	航路:507千人	航路:523千人	航路:591千人	航路:655千人	航路:656千人	航路:622千人	航路:612千人	航路:464千人	航路:468千人	航路:528千人	航路:655千人(2021)	前進 (0%超60%未満)
	47	低減化した路線における航空路の利用者数	航空路:255千人(2012)	航空路:301千人	航空路:234千人	航空路:385千人	航空路:436千人	航空路:483千人	航空路:503千人	航空路:532千人	航空路:318千人	航空路:368千人	航空路:516千人	航空路:318千人(2021)	前進 (100%以上)
	48	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)	62.9%(2012)	76.0%	76.0%	79.2%	80.5%	83.7%	91.4%	96.5%	97.2%	97.2%	99.0%	100%(2021)	前進 (60%以上100%未満)
特色を生かした産業振興	49	離島における新規就農者数(累計)	149人(2012)	299人	421人	549人	679人	833人	966人	1,074人	1,203人	1,312人	1,424人	1,069人(2021)	前進 (100%以上)
	50	エンターテインメント創出・観光メニューの商品造成数(累計)	34件(2012)	45件	61件	81件	102件	113件	125件	137件	142件	150件	165件	170件(2021)	前進 (60%以上100%未満)
増加 ターゲット 移住の	51	体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)	1,904人(2012)	4,982人	8,439人	11,886人	15,708人	19,396人	22,800人	26,508人	27,578人	27,578人	28,958人	約3万人(2021)	前進 (60%以上100%未満)

4 持続可能な地方創生を推進する取組

施策体系	No	KPI(関連指標)	基準値	現状値										目標値	達成状況
				2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年		
人材を育て、活躍を支援する取組	52	先導的モデルとして支援する地域づくり活動の推進体制に参画した主体の数(累計)	8団体(2019)	-	-	-	-	-	-	8団体	20団体	26団体	29団体	32団体(2021)	前進 (60%以上100%未満)
新しい時代の流れを力にした取組	53	他産業連携型のビジネス支援件数(累計)	35件(2018)	-	-	14件(2015)	19件(2016)	24件(2017)	35件(2018)	49件(2019)	61件(2020)	74件(2021)	74件(2022)	50社(2021)	前進 (100%以上)
	54	おきなわSDGsパートナー数	-	-	-	-	-	-	-	61団体	130団体	407団体	850団体	100団体(2021)	前進 (100%以上)

＜参考資料＞

- ・沖繩21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画
（沖繩県まち・ひと・しごと創生総合戦略）全体像・・・9
- ・重要業績評価指標（KPI）（直接指標）の状況・・・・・・・・10
- ・各施策に対応する主な取組・・・・・・・・11

(参考) 沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画(沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略)全体像 計画期間(～令和6年度)

- 計画策定の意義 将来の人口減少を見据え、人口が増加基調にある現段階から積極的な施策を展開し、地域の活力と成長力を維持・発展
- 沖縄が目指すべき社会 「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、好循環を支える「まち」に活力を取り戻す
- 理想的な展開及び推計 目指すべき社会が実現し、理想的なシナリオが展開されると、沖縄県の総人口は2035年に約150万人、2050年に160万人程度になると見込まれる

取組の方向性と各主体に期待される役割

① 県民気運の醸成
家庭、地域社会、各職場で活動する県民への働きかけ

② 社会全体での協力・応援体制の整備
家庭や地域社会、職場、事業者、金融機関、NPO等との連携

③ 行政の支援体制整備
施策の総合的な推進、予算の重点的配分など

④ 県と市町村との連携及び広域連携の推進

◎SDGsの理念(「誰一人取り残さない」社会の実現)を踏まえ、行政のみならず、県民、地域、経済団体、労働団体、事業者、金融機関、NPOなどの多様なステークホルダーの参画が重要

安心して結婚し出産・子育てができる社会
【基本施策1】自然増を拡大するための取組

- (1) 結婚・出産の支援の充実
・未婚者への交流や出会いの機会の提供
・非正規労働者や新規学卒者への支援
・地域で妊産婦を支える体制の整備
- (2) 子育てセーフティネットの充実
・子どもの貧困対策の推進
・子育て世帯への経済的負担の軽減等
・ひとり親家庭への支援
・待機児童の解消等
・多様な保育環境の整備
・青少年の健全育成
- (3) 女性の活躍推進
・女性の社会参画の推進
・ワーク・ライフ・バランスの推進
・女性の就業促進
・男性の育児参加の推進
- (4) 健康長寿おきなわの推進
・生活習慣病の予防対策
・高齢者の社会参加促進 ・自殺対策の推進

世界に開かれた活力ある社会
【基本施策2】社会増を拡大するための取組

- (1) 雇用機会の拡大
・地場産業やリーディング産業の育成
・雇用環境の改善 ・障害者の雇用促進
- (2) 稼ぐ力の向上と地域産業の競争力強化
・地域の稼ぐ力の向上 ・新事業・新産業の創出
・ベンチャー企業支援及び創業支援
・中小企業の経営基盤の強化
・情報通信関連産業の高度化・多様化
・外国企業の沖縄への投資促進
・外国人材の活用促進 ・果樹産業の振興
- (3) UJIターンの環境整備
・移住者の受入促進 ・UJIターンの環境整備
・空き家対策の推進
・多文化共生型社会の構築
- (4) 交流人口の拡大
・観光の振興
・多様なニーズに応じた環境整備
・農山漁村と都市住民との交流
- (5) 関係人口の創出・拡大

個性を活かした持続可能な社会
【基本施策3】離島・過疎地域の振興に関する取組

- (1) 定住条件の整備
・交通・生活コスト低減 ・生活環境の基盤整備
・教育に係る負担の軽減
・教育・学習環境の整備
・安定した医療サービスの提供
・介護サービスの提供確保
- (2) 特色を生かした産業振興
・観光産業の振興 ・農林水産業の振興
・地域特産の開発支援等
- (3) Uターン・移住の推進
・移住促進に向けた事前情報の発信
・公共交通サービスの確保等
・定住促進住宅の整備
・体験交流の促進や地域おこし協力隊の活用
- (6) 新しい人の流れを支えるまちづくり
・駐留軍用地跡地の利用推進 ・中心市街地の活性化
・政府関係機関の誘致
・日本版CCRC ・社会インフラの機能維持
- (7) 文化によるまちづくり
・文化の振興・活用 ・首里城の復興

【横断的な施策】 持続可能な地方創生を推進する取組

(1) 人材を育て、活躍を支援する取組
・地域づくり組織の支援 ・地域防災力の向上
・沖縄の発展を担う人材の育成 ・多様な人材の育成・確保

(2) 企業版ふるさと納税等の活用促進

(3) 新しい時代の流れを力にした取組
・Society5.0実現に向けた技術の活用
・SDGsの推進

計画の効果的な実現体制の構築

- 沖縄県地方創生推進会議の設置
- 重要業績評価指標(KPI)の設定
- PDCAサイクルの確立

(参考) 重要業績評価指標 (KPI) (直接指標) の状況

<直接指標>

区分	指標	計画策定時	現状値(推移)										理想的に展開した場合の推計値
		平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	
自然増加	合計特殊出生率	1.90	1.94	1.86	1.96	1.95	1.94	1.89	1.82	1.83	1.80	1.70	2.3 (2035年) 2.43 (2050年)
	出生数	17,074人	17,209人	16,373人	16,941人	16,617人	16,217人	15,732人	14,902人	14,943人	14,746人	13,594人	—
自然減少	平均寿命都道府県順位	男性30位 女性3位 (2010年)	—	—	男性36位 女性7位	—	—	—	—	—	—	男性43位 女性16位 (2020年)	男女とも1位 (2021年)
	20~64歳の年齢調整死亡率(人口10万対)	男性298.8 女性128.4 (2010年)	—	—	男性265.4 女性129.7	—	—	—	—	—	—	男性264.9 女性119.1 (2020年)	男女とも10%減少 男性203.7 女性100.8 (2021年)
社会移動	30~49歳の転入超過数	1,476人 (平成22~24年平均)	1,141人	1,224人	1,489人	1,112人	1,072人	979人	1,681人	1,573人	1,239人	512人	2,300人 (2035年)

合計特殊出生率…15~49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性が生涯に産む子供数の平均に相当する。
 年齢調整死亡率…年齢構成の異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した死亡率。